

J・A・ホブスンにおける経済認識の 形成と新自由主義

姫 野 順 一

The Formation of Economic Cognition and the New Liberalism in J. A. Hobson

Junichi HIMENO

は じ め に

第一節 ホブスンにおける貧困観の旋回と新自由主義の萌芽

第二節 「過剰貯蓄」の構造とレント論

第三節 「産業有機体」と新自由主義

む す び

は じ め に

最近の J・A・ホブスンの研究の特徴は新自由主義との関連を重視する点にある¹⁾。この新自由主義への関心は1971年 P・F・クラーク Clarke の著書『ランカシャーと新自由主義』(*Lancashire and the New Liberalism*, 1971) の発表に触発されて広がってきた。クラークは世紀転換期の社会改革の質的变化に注目し、自由党を支えるランカシャーの選挙基盤の変化とこれを支える世論・思想としての新自由主義の存在に注意を喚起した²⁾。このクラークの問題提起を受けとめたエミイ Emy は73年の著書で1892年から1914年の政治、選挙制度、自由党、政策史の検討を通じて新自由主義の潮流の重要性を認め、政治の変化、個人の政策への関わりの変化をうながす社会・経済思想の運動を理解する必要を強調した³⁾。この問題提起をうけてピータ・ワイラー Peter Weiler は72年の論文⁴⁾でホブハウス Hobhouse について、フレイデン Freeden は73年の論文⁵⁾でホブスンについて、新自由主義の思想家・理論家として再評価する。そしてワイラーもフレイデンもその後の研究をつけ加えて78年、82年と続けて同名の著書

The New Liberalism を刊行している⁶⁾。ワイラーもフレイデンも新自由主義を歴史的知的運動としてうけとめ、この社会改良の諸潮流の中にホブハウス、ホブスンの新自由主義思想としての側面を強調した。また、ステファン・コリーニ Stefan Collini も79年、社会学的観点からホブハウスの新自由主義を照射した⁷⁾。

ところで、70年代にはいって2つのホブスンの総合的研究があらわれている。70年にアラン・J・F・リー Alan J. F. Lee はロンドン大学にホブスンの社会経済思想についての長大な Ph. D. 論文⁸⁾ を提出した。全文 787 ページで98点の著書、パンフレット、658点の論文、新聞記事、委員会報告、講演を調査し⁹⁾、ホブスンの社会経済思想の全体像にせまった。リーによれば、ホブスンの思想は理想主義と進化論的実証主義が結びついた社会哲学の一貫性をもつもので、これにもとづく「社会有機体」の考えと「余剰」の考えが結びついたものである¹⁰⁾。リーの研究は資料の発掘の面で徹底したものであり、その吟味も周到である。

これに対してジュリアン・タウンシェンド Julian Townshend は73年サウサンプトン大学に提出した Ph. D. 論文¹¹⁾ でリーの研究を批判する。リーの研究では「一貫性」 consistency が過大に評価されすぎて、内的総合を発展させる試みの中での真に知的な諸問題が無視されている¹²⁾ というのがタウンシェンドのリーに対する批判の内容である。つまりリーにおける思想と政治的実践との関連の希薄を鋭く突いているわけである。タウンシェンドはこうして危機に対応する時々の実践理論としてのホブスンの思想の性格を浮き彫りにする。

これらの先行研究をふまえてジョン・アレット John Alett の研究¹³⁾ が登場してくる。アレットはホブスンの新自由主義の思想家としての位置を明確に自覚したうえで、リーの整理、すなわちホブスン哲学の鍵、いいかえればその一貫性を「有機的な余剰価値の理論」ととらえる観点の再評価を試みた¹⁴⁾。このアレットの研究はホブスン研究の発展と新自由研究の発展を総合する位置にある。しかしながらアレットの整理はホブスンの思想を全生涯的な一貫性で把えており、その時代、時代での実践的関わりが充分解明されていない。タウンシェンドのリーに対する批判はアレットに対してもあてはまる。とわいえ、このタウンシェンドの方も実践と思想との関連を重視するため危機の理論が浮き彫りにされるが、この危機の理論の経済認識との関連は不十分にしか展開されていない¹⁵⁾。

本稿の課題はこれら先学の主張に学びながら、1890年代前半のホブスンにおける経済認識の形成に目を向け、この経済認識がどのように時代の実践的課題と絡みながら新自由主義を支える内容となるのかという点について検討を加

えることにある。この課題への接近は、従来過少消費、厚生経済学、帝国主義論¹⁶⁾とバラバラに評価されてきたホブスンの社会経済思想・理論に内的統一を与えることになると思われる。¹⁷⁾

以下、第一節において90年代初頭におけるホブスンの貧困観の旋回と経済認識の形成について検討し、第二節では、この経済認識が「過剰貯蓄」論、「レント」論として精緻化、豊富化されてゆく経過を点検し、第三節では、その帰結としての「社会有機体」論の内容とその新自由主義との関連を考察してゆく。

- 1) 新自由主義研究の現状については高橋哲雄訳『異端の経済学者の告発・ホブスン自伝』新評論1983に付された「訳者あとがき—ホブスン再評価のために—」参照。
- 2) P. F. クラークはその後 *Liberals & Social Democrats* (Cambridge, 1971) を著わし自由主義と社会民主主義の思想史を整理するとともに、最近 P. J. ケインとホブスンの帝国主義理論の性格について論争を展開しているが、この点については稿を改ためて検討の機会をもちたい。Cf. P. F. Clarke, Hobson, Free Trade, and Imperialism, P. J. Cain, Hobson's Developing Theory of Imperialism, both in *The Economic History Review*, Second Series Vol. XXXIV, No. 2, May 1981.
- 3) H. V. Emy, *Liberals, Radicals and Social Politics 1892-1914*, (Cambridge, 1973)
- 4) Peter Weiler, The Liberalism of L. T. Hobhouse, *Victorian Studies*, Vol.16 (1972)
- 5) Michel Freedén, J. A. Hobson as a New Liberal Theorist: Some Aspects of his Social Thought untill 1914, *Journal of the History of Ideas*, Vol. 34 (1974)
- 6) Weiler, *The New Liberalism: Liberal Social Theory in Great Britain 1889-1914* (New York & London, 1982)
Originally Presented as the author's thesis, Harvard University, 1968.
Freedén, *The New Liberalism: An Ideology of Social Reform* (Oxford, 1978)
- 7) Stefan Collini, *Liberalism and Sociology: L. T. Hobhouse and Political Argument in England 1880-1914* (Cambridge 1979)
- 8) Alan J. F. Lee, *A Study of the Social Economic Thought of J. A. Hobson* (1970) London Ph. D. thesis.
- 9) このリーの博士論文に付された浩瀚な索引は解説を加えて高橋哲雄教授により日本に紹介されている。同「J・A・ホブスン著作目録」『甲南経済学論集』第24巻第3号 1984、同「J・A・ホブスン研究文献抄録」『同』第25巻4号 1985、同「同」続『同』第26巻1号 1985。
- 10) Alan J. F. Lee, op. cit., p. 2.
- 11) Julian Townshend, *J. A. Hobson and the Crisis of Liberalism* (1970) Southampton Ph. D. thesis.
- 12) Do., op. cit., p. 7.
- 13) John Allett, *New Liberalism: The Political Economy of J. A. Hobson* (Toronto, 1981)

- 14) Cf. Do., op. cit., Preface.
- 15) 以上の各研究についてのサーベイの詳細は稿を改めて行う。
- 16) 日本におけるホブスン研究については、拙稿「J・A・ホブスンの独占論と『需要の経済学』」『長崎大学教養部紀要・人文科学篇』22巻2号1982年18～19ページの文献紹介を参照。
- 17) 日本における新自由主義への関心は80年代に入ってからのものである。福祉国家理念の矛盾的構造をみるという現代的見地から新自由主義の再検討を試みた岡田論文（岡田与好「『福祉国家』理念の形成」『福祉国家1 福祉国家の形成』東京大学社会科学研究所編東大出版第一章1984）が注目される。ここには河合栄治郎、福田徳三の再評価の展望が示唆されている。他に最近の新自由主義の研究として毛利健三「世紀転換期イギリスにおける貧困観の旋回—新自由主義による『社会的貧困』概念の構想—」『社会科学研究』第32巻第5号1981、村田邦夫「世紀転換期のイギリス自由主義—旧自由主義から新自由主義の形成に向けて—」『六甲台論集』第30巻第1号1983、安保則夫「イギリス新自由主義と社会改革—世紀転換期の社会改革論争にみる『自由主義変容』の意味—」関西学院大学『経済学論究』第36巻第3号1982、同「イギリス新自由主義と社会改革—世紀転換期における失業—社会問題の認識をめぐって—」『同上』第38巻第3号1984、英明「レオナード・ホブハウス研究序説」新潟大学『経済論集』第32号1982が、周辺の研究として木村正身「フェビアン社会主義の社会政策思想」『香川大学経済論叢』第51巻第3・4号1978が参照されるべきである。

第一節 ホブスンにおける貧困観の旋回と新自由主義の萌芽

ホブスンが経済認識を形成するのは1890年代の初頭である。ホブスンは1930年代の終りに書いた自伝的回顧『異端の経済学者の告白』（*Confessions of an Economic Heretic*, 1938）で、初期の自分の異端説に刺激を与えたものとしてヘンリ・ジョージ Henry George の『進歩と貧困』（*Progress and Poverty*, 1879）と2人のブース Booth の調査をあげている。ヘンリ・ジョージは貧困を除却するために、私的土地所有にもとづく不労稼得に対する「単税論」を主張したが、ホブスンはここから貧困とレントとの結びつきの着想を得ながらも、土地のみへの課税には同調しなかった¹⁾。

この貧困の吟味に大きな影響を与えたのは2人のブースである。ホブスンに語らせてみよう。

「私は決して単税論者であると確信していなかった。というのは、80年代のはじめはチャールス・ブースとその協力者たちによる貧困の暴露と、もうひとりのブースの『イングランドの最暗部』というセンセーショナルな摘発によって、貧困はよりいっそうの重大な問題へと道を開かれたからである。個人の過失や不運としてではなく社会的病としての貧困とそれに伴う肉体的・道徳的害悪の感覚がつよまったのは、これら調査者たちに源をた

どることができるかもしれない。」(Confessions., p. 28, 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告発』25ページ訳文は必ずしも従っていない)

このように「社会の病としての貧困」の発見に至る両ブースの貢献を強調するのであるが、この「貧困」認識はまたフェビアン協会やハインドマン Hyndman の社会民主連盟、ウィリアム・モリス William Morris の指導によるその分化といった「近代イギリス社会主義の組織された意識的な運動」により促進されていた²⁾

「貧困の暴露は、労働組合運動の不熟練労働者への拡大(1889年のドック・ストライキにおいて劇的に表現された)とあいまって、90年代の『社会改良』の直接的刺激となり、労働党を世に出し、そしてこの党がほどなく社会主義の実質ではないまでも名をひきつぐことになる。」(Ibid., p. 29 邦訳26ページ)

バーナード・ショウ Barnard Shaw は1889年、自ら編集した『フェビアン社会主義論集』(Fabian Essays in Socialism, 1889)の「社会主義の基礎」を論じる部分の第一論文の中で社会主義の「経済的」側面を明らかにした。この論文の中でショウはリカドゥーらに発するレント論の展開をJ・S・ミル、フォーセツト Fawcett、マーシャル、シジヴィク Sidgwick、ゼネラル・ウォーカー General Walker に確認し、「さまざまな肥沃や位置の優位性」から発生する一般的な「経済的レント」の考えを提示し、貧困と分配問題とを結びつける見地を示していた³⁾。またこの前年マーシャルはそれまでunemployと表現されていた失業について政府にたいする調査報告書の中で経済学者として初めて unemployment と表現した⁴⁾。ホブスンが貧困について考察し、経済認識を深めるのは、このような環境の中においてである。いわば産業不況、失業問題、社会主義は90年代初頭社会経済問題に関心を寄せる者の共通のテーマ⁵⁾でもあった。

ホブスンがマメリー Mummery に刺激されて書きおろした処女作『産業の生理学』(The Physiology of Economics, 1889)と、これに続く『貧困の諸問題—貧民の産業的状態についての研究』(Problems of Poverty—an Inquiry into the Industrial Condition of the Poor, 1891. Kelley の 1913年版の Reprint 1971 を利用し以下 Poverty. と略記する)、『近代資本主義の進化』(The Evolution of Modern Capitalism, 1894)、『失業者の問題—経済政策の研究』(The Problem of the Unemployed—an Enquiry and an Economic Policy, 1896)といった90年代初頭の著作と多くの論文は、これらのテーマに統一的な理解を与えようとするホブスンの歩みを刻んでいる⁶⁾。これらの著作の中でホブスは従来の貧困観を旋回させ、経済認識を深め、「過剰貯蓄」および「レント」の考えを形成して

いるのである。

まず『貧困の諸問題』の論述の中に彼の貧困観の旋回と経済認識の形成をさぐり、これと新自由主義との関連を考察しておきたい。

ホブスンによれば「この著書の目的は、近代産業生活の中で、直接貧困をひきおこしてきた主要な事実と諸力のいくつかを収集、整理、吟味し、治療法 palliatives や救済剤 remedies の提言に貢献するいくつかを照射することである。」(Poverty., p. v)。

ホブスンは貧困を勤勉、誠実を倫理とする個人の能力や努力の結果に環元し、「自助」self-help⁷⁾を強調するサミュエル・スマイルズ Samuel Smilesらの「怠惰理論」idle theory と視点を異にし、貧困の原因を近代産業生活といった社会的、経済的關係の中に見出す。

ホブスンの論証は、調査、統計の面では、1889年に出版された C・ブースの『ロンドンにおける生活と労働』(Life and Labour of the People in London, 1889)⁸⁾における東ロンドンのデータに依拠している。ホブスンものべるように「貧困の研究の中でブース氏および彼の協力者たちの仕事は真に画期的な仕事にあげられる」(Poverty., p. 6)ものであった。

ブースは東ロンドンの Shoreditch, Bethnal Green, White Chapel, St. George's in the East, Stepney, Mile End Old Town, Poplar, Hackney の 8 地区に住む 891,539 人の人々の生活を生活の程度に応じて A から H までの 8 クラスに分類し、A—過剰労働者、浮浪者および準犯罪者からなる最低クラス、B—臨時稼得者で、A と B は very poor と呼ぶ。C—仕事かとぎれる稼得者、D—規則的に小収入のある稼得者で、C と D を poor と呼ぶ。そしてこの A～D を「貧困」poverty に概当するとした。E～H は「貧困線」のうえにある者で、規則的な収入のある標準的な稼得者、高級労働者、低級の中流階級 middle class、上級の中流階級からなる。この「貧困線」の基準は週給 21 シリングである。この結果、全住民のうちの 314,175 人つまり 35.2%、多い地区では 48.8% (St. George's)、44.7% (Bethnal Green) が「貧困線」poverty line 以下であるというデータが得られた⁹⁾。ブースの貢献は、社会調査を通じて「貧困」の客観的な存在を計量するという点で画期的であったわけである。この調査では職種、賃金、仕事の規則性のほかにクラブ、友愛組合、生協ストア、酒場、娯楽、宗教等の各施設、住宅、家族、失業も調査対象としていた。この結果は「社会的病としての貧困」の認識についてホブスンに自信を与えるものであったが、この貧困と景気変動を結びつけて考察するのがホブスンの特徴である。この場合

彼の「被救済貧困」pauperismと「貧困」povertyの区別が注目される。これは救貧法 poorlaw の適用にも関わることである。

pauperismとpovertyの区別はすでに1834年チャドウィック Chadwick らの救貧法委員会の報告書にみられた。34年の段階では救貧の基準に「劣位の資格」¹⁰⁾の原則がおかれ「被救済貧民」paupersとしてワークハウスに収容する基準にワークハウス・テストが採用され、貧困は個人の責に帰され犯罪視されていた。ワークハウスは「罪なき牢獄」(ウェッブ)とも言うべきものであった。¹¹⁾ホブスは1880年代段階におけるこの区別の新しい意味を検討する。

ホブスは救貧法の厳密で賢明な適用により「戸外救済」 outdoor paupersの人数が減少したことを認めているが、問題は1857年から1889年の間に約3倍、人口比にして0.32%から0.47%に急増している「戸内貧民」 indoor paupersである。つまりホブスンが注目するのは働らく能力ある者の「救済貧困」の増加、すなわち「非自発的失業」の存在である。特にロンドンでは57年から89年にかけて「戸外貧民」は他地区に比べて著しく減少しているが「戸内貧民」の増加率は約3倍にのぼるという¹²⁾ホブスは80年代の貧困の新らしい質に鋭く着目するのである。

ところで、これらの貧困の存在にも関わらず、技術の進歩による発展を高調する統計学者がいたが、これに対するホブスンの批判も注目すべきものがある。レオン・レヴィ Leone Levi やギッフェン Giffen といった統計学者は工業技術の改良進歩にもとづく賃金の上昇、物価の相対的下落、労働時間の短縮、豊富な食料、生活の安定、犯罪の減少、貯蓄の増加という繁栄の側面を楽天的に強調する。これに対してホブスンが鋭く指摘したのは富者と貧民との階級分化の進行である。

「もし我々が『貧民』という言葉を賃金稼得者の中のものより劣位の者であると限定すれば、おそらく富者の中の富者たちは、貧者の貧困が減少するよりも速い率で増加するであろうと主張することは正しいであろう。こうして富者と貧者の間のギャップの大きさは以前にくらべて絶対的に大きであろう。」(*Poverty*., p. 26)¹³⁾

このように階級分化の進行に注目するホブスは、マーシャルの「排水の良い部屋数の多い住居、暖かい衣類、着替えの下着、まじりもののない水、適量の肉、牛乳および少量の茶のついた穀物食の豊富な供給、一定の教育と余暇、妻が母として主婦として義務を果すためのほかの仕事からの十分な自由、をも

たない労働者は、手入れのなされない馬であり、石炭が十分に供給されない蒸気機関である。」(*Principles of Economics*, II. ch. iv §2.) の叙述をひいてマーシャルと共に貧困問題をクローズアップするとともに、貧民の物質的な生活状態を放置しておいて、強制的な教育や、安価な新聞、図書館を通じての貧民にたいする知識の大衆化は、貧民の自己意識、不満を助長するというトゥクヴィルの見解 (*Ancien Régime*, ch. xvi.) を紹介し、経済的救済→道徳的救済の道筋¹⁴⁾の重要性を強調する。

「生きるに値する生活は全ての者に可能であるべきであり、一国のもつ知識、富およびエネルギーが正しく充当される目的はこれ以外に求められるべきでないとする要求は、文明化された社会における道徳成長の真の尺度である。」(*Poverty*, p. 28)

このような新らしい貧困を規定しているのが「機械」である。ホブスンが把む「機械」は、機械が機械を生産するような段階におけるそれであり、「今日の典型的な企業の形態は株式会社である」(*Ibid.*, pp 203-4) とみどころの独占形成段階¹⁵⁾のそれである。

J・S・ミルの「今なおなされている機械の発明のすべてがある人間のその日の苦痛を軽減してきたかどうかは疑がわしい」という機械に対する懐疑に賛同するホブスンは、機械と雇用の関係に注目する。

ホブスンによれば機械は雇用者と労働者の階級分化を押し進めるものである。蒸気機関で運転される製造業は一方で大工場に多くの労働者を吸収し「自給自足的な単位」self-sufficing industrial unitを破壊し、他方で労働者に対する雇用者の責任感を弱める。そしてこの責任感の弱化に対して「産業の総師たち」Captains of Industry に道徳的責任感の再生を訴えるカーライル Carlile やラスキン Ruskin の要求¹⁶⁾はホブスンにとって経済的原因を無視する主張である。労資の分離、雇用者の責任感の弱化は、ホブスンにとって「機械」のもつ経済的力の結果にほかならない。そしてこの「機械」は資本について「投機の要素」element of speculationを、労働について「労働の置換」displacement of labourを強める。

「投機の要素はあらゆるところで製造業に入り込み——市場の大きさ、競争者および価格はまったくわからない。機械は盲目の巨人のように行き当たりばったりに作用する。」(*Ibid.*, p. 33) 「周期的な過剰生産およびそれに伴う不況はこうして機械に密接に関連している。」(*Ibid.*, p. 34)

「労働の置換」は労働および労働者の流動を意味するが、ホブスはこれを動態的に分析している。ホブスは機械による専門化を現代の著しい現象とみて、一方で手労働の範囲の縮小、画一化を指摘し、マーシャルの「同じことが同じ方法で繰り返されるので、画一化に帰着しうる製造業の作用は早晚機械にとって代わられることは確実である。」(*Economics of Industry*, 1879, p.111 橋本昭一訳『産業経済学』138ページ)という叙述を引用しているが、他方で「機械は判断を要する手労働をさほど侵害せず、機械の経営は判断を要するので、今や以前よりも多くの知性と資質が必要とされる。人をして新しい困難な場で適正、敏速に判断させうる資質はほとんどあらゆる事業における高級労働者の共有財産であり、ある事業でこれを獲得する者は容易にこれを他に移転できる。」(*Principles of economics*)という叙述を引用し「機械の経営」における高級労働者の必要を指摘する。つまりここでホブスは機械の導入による労働者の高級労働者と低級労働者との二極分解を捉えているのである。¹⁷⁾

このように労働者を二層で捉えるホブスは機械の導入を「労働供給の直接的結果」(短期的、部分的)と「全体としての労働市場への究極的結果」(長期的、全体的)に分けて、¹⁸⁾イギリスの具体的産業発展に即して考察するのである。紡績および織布産業における手労働の機械による代替は、一旦労働者を産業の外におくが、価格の低下により繊維需要が高まり、装置建設の追加労働、運輸および商業 distribution といった追加労働需要¹⁹⁾がこれを吸収する。このように短期的には排除と保障の過程がくり返されるが、保障は同じ産業やその付随産業とは限らず、その過程は就労の「置換」により「不安定性」「不規則」な性格を強め、長期的には新しい産業構造(独占的な産業構造)の定着により慢性的な失業者、不安定就業者を滞留させていると認識される。このことは1857年から1880年の間、イギリスの五大主要生産すなわち、農業・繊維業・製造業・鉱山業・運輸機械業に従事する労働者の数の横ばい、対人口比率での減少で確認されている。つまりホブスは機械の置換に伴う短期的な失業と区別される、慢性的な大量の失業者の出現を「機械」段階、いわば、独占形成段階の特徴として抽出しているのである。

ホブスはこの「機械」の経済的力を競争の圧力としても把握している。

「労働の不安定性の直接的原因として作用するのは、彼(資本家)がコントロールできないところの、他の機械との競争である。こうして機械の成長は雇用の規則性に二重の悩ましい影響を与える。すなわちそれは資本をそれぞれの不規則性や停滞の故に厳しくとがめ、一方同時にそれはそのような変動をより激しくする。」(*Poverty.*, p. 34)

つまり資本家は競争に強制されて資本蓄積を進めざるをえないが、資本蓄積そのものが「不安定性」irregularityや「停滞」stoppageを強め、変動を激化させるわけである。そしてこの過程は「機械に帰因する富を生産する力における総利得 net gainは、社会の全階級によって等しく分配されてはこなかった。」(Ibid., p. 44)という新発明や新投資すなわち独占形成過程での不平等化の過程である。

そして、ここでは、貧困が問題であるので、過剰な労働者に焦点が当てられている。「機械」の発展はアメリカ、オーストラリア、アジアといった遠隔地からの安価な穀物の流入による農業恐慌とあいまって都市に人口を流入させ、肥大化する都市は農村の家内工業を奪い、劇場、音楽堂、明るい街路や繁華街の雑踏が農村からの人口の吸引を促進する。これが過剰な労働供給の源泉となり、都市の苦汗制度 sweating systemの原因をなすものと説き進められる(第4、5章)。Sweatingとは長時間労働、低賃金、不衛生、下請け sub-contract を含意する労働であり、裁縫業、シャツ製造、マントル製造、鍵および釘製造、仲買人といった零細な都市雑業を指す。この sweating の原因は、ホブスンによれば「低級労働力の過剰供給」に他ならない。要約して言えばホブスンは独占的な競争による資本蓄積が生み出す富の不平等、労働者の分化と低級労働者の過剰供給という経済認識の中で貧困を捉えているのである。ホブスンの結論はこうなる。

「機械の影響が最も問題となるのは、非常に貧しい者の産業的狀態に関してであり、人並みの賃金で規則的な仕事につけない人々である。暴力的な産業変動と新しい機械的発明による手労働のたえざる置換は、失業者あるいは半失業者といった大量の余剰の存在を恒常化させ、彼らは都市の貧民という最も絶望的で墮落した部分を形成し、競争に影響される規則的な労働者のより低級の賃金および生活水準を破壊するところの、仕事を求める無謀で飢えた競争者の一団をうみだす。」(Ibid., p. 45)

こうして貧困はホブスンにおいて「産業の狀態」によりひきおこされる過剰な「低級労働者」の問題であり、これは「競争の強制」による機械の採用＝資本蓄積との関連で理解されねばならぬものであった。

このように「貧困」の原因が「低級労働者の過剰」すなわち失業にあると把握されるから、「貧困」の対策もこの「低級労働者の過剰」を克服する観点から吟味、提唱されることになる。

まず工場法については労働者保護に一定の役割を果たしていることを評価するが、小工場の発見が困難であり、検査官や製造監督者の立ち入りが制限されて

いる点で不充分である²⁰⁾。協同組合については「半ば博愛的基礎をもち、良い意図をもってきたが、『苦汗』を協同によっておきかえるのは絶望的である」²¹⁾。労働組合については「有効な団結に第一の必要条件は仲間の精神と相互信頼、知識と結合力を行使するさいの自己抑制であり」(*Ibid.*, p. 109)、賃金労働条件といった労働者の経済上の地位を高める意義を認めているが、これは上級労働者の組合についていえることである。下級労働者の組織化は、供給過剰にあるこの労働者をストライキといった強迫的手段によって世論の支持をうけ労働供給を制限し失業者の競争を拒否する場合(例えば、1889年の造船所ストライキ)があるが、一般には、好条件を追求することは競争を激化させるだけであるとしている²²⁾。また公営工場や国営企業が sweating の対策として考えられるが、ホブスンは競争状態へと低級労働者を誘導しえない公的扶助には反対である。「自由競争状態」の下での個人的、社会的な生産＝消費の均衡という経済的理念がここで貫ぬかれているホブスンの理念である。この観点から外国人の移住の入国制限、8時間労働法やマルサス的人口制限(受胎調節)、C・ブースの排出計画 drainage scheme＝産業コロニー、G・ブースの救世軍 Salvation Army といった救済策²³⁾も批判される。「ブース氏は、性格の根深い悪徳に直接帰因する失敗を不幸な機会あるいは他の誤ちによる失敗から区別するという、社会的失敗についての取り扱いでの区別の過程に何ら真の提案を提供しない」(*Ibid.*, p. 141) と。

ホブスンにとって「失業の唯一の救済策は、自分の努力の稼得として社会の消費力をうけとり、それを健全な wholesome 消費のより高い水準を築きあげるために使用するべく学ぶ者の手下により多く分け与えることをねらう、一般的な社会、経済政策の中にある。」(p. 148) このように独占の圧力、競争の圧力に抗して社会、経済政策をおし進めることが「社会的立法」social legislation ということになる。この立法は私的企業の独占化に対しては「有効競争」²⁴⁾ effective competition と公共体の「有効経営」effective management を誘導するものでなければならず、その具体化の原則として次の3つが提唱された。

1. 個人はしばしばあまりにも弱く無知であるので、契約あるいは売買のなかで自分を護れず、公的保護を必要とする。
2. 公共的利益の考察は、「財産権」にたいする増大する干渉を正当化するためになされる。
3. 国家あるいは自治体はその機能を一定の方法と程度で拡大し、明白な公共的利益が提供され、助長される。

この社会的立法の原則は、個人の努力＝消費という理念を含み「民主主義の精神」を体現する。この「実践的社会主義」practical socialismは一方的な救済を志向するウェッブ等の「理論的社會主義」theoretical socialism やドイツの「意識的社會主義」conscious socialism とは区別される。ここにわれわれはホブスンにおける新自由主義の萌芽を確認することができるのである。

以上みてきたように、ホブスは勤勉、誠実を倫理とする個人主義的な「怠随理論」にもとづく従来の貧困観を旋回させ、独占形成段階における新しい貧困の現実を折出し、「自由主義」の理念にもとづく独自の貧困対策を打ち出した。この貧困分析はホブスンの過剰貯蓄論とあいまって所得（レント）分析を展開させ、彼の社会改革の内容を豊富にさせてゆく。節を改めてこの内容を検討してみよう。

- 1) この着想はすでに *The Physiology of Industry* にみられた (pp. 171~2)。ヘンリー・ジョージに対する批判として Hobson, *The Influence of Henry George in England*, *Fortnightly Review*, Vol. 68 (Dec. 1897) pp. 835-44 があり、ジョージのイギリス経済学者に対する影響を論じた論文として Bernard Newton, *The Impact of Henry George on British Economist. I ~ III*, *American Journal of Economics and Sociology*, 30 (2), (April 1971) pp. 179-186 30 (3) pp. 317-327 (January 1970) がある。
- 2) 河合秀和『現代イギリス政治史研究』岩波書店 1969年第二章参照。
- 3) G. Bernard Shaw ed., *Fabian Essays in Socialism*, (London, 1889) Reprinted by Peter Smith (Gloucester, Mass., 1967) pp. 18-19, p. 42.
- 4) Alfred Marshall, *Official Papers* (ed. J. M. Keynes), p. 92.
cf. José Harris, *Unemployment and Politics, A Study in English Social Policy 1886-1914*, (Oxford, 1 pub. 1972, Rep. 1984) p. 4.
- 5) このような環境については T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines 1870-1929*, (Oxford, 1953) Part I. I. Political Economy in England After 1870. 長守善、山田雄三、武藤光朗共訳『近代経済学説史』上、東洋経済 第一章参照。
- 5) A・リーは1885年から1896年までに刊行された著書7冊、うけた書評30誌論説29篇をあげている A. Lee, op. cit., pp. 660-61, pp. 675-6, このうち *Political Science Quarterly* や *Contemporary Review*, といった学術誌に載せた論文が中核となってこの著書が形成されている。高橋、前掲文献紹介参照。
- 7) Samuel Smiles, *Self-help, with Illustrations of Character and Conduct*, 1858.
- 8) Charles Booth, *Life and Labour of the People in London* は東ロンドンを扱ったブース執筆分が1889年に、中央および南ロンドンを扱った他の協力者の分も含まれたものが1891年に発行され、1903年、全17巻の発行に至る膨大な調査報告である。ここでは First series: *Poverty 1* (London, Rep. 1904) を利用する。

- 9) C. Booth, *op. cit.*, pp. 33-6, cf. R. C. Birch, *The Shaping of the Welfare State* (1974) pp. 18-19.
- 10) Maurice Bruce, *The Coming of the Welfare State*, 1961. 秋田成就訳『福祉国家への歩み』第4版。140ページ。
- 11) Bruce, *op. cit.*, 秋田『同上書』156ページ。
- 12) *Poverty.*, *op. cit.*, p. 21. 引用書は1913年版を底本とする Kelley の1971年の Reprint 版であるが、手許に初版を底本とした明治30年の遠藤十郎『貧民問題』東光館（国会図書館の蔵書であり「帝国図書館蔵」の蔵印がある）の複写を所持するので、照合して、以下初版に存在する章句あるいは内容のみを紹介する。遠藤の訳書は入手困難の書であり、訳文も誤りが多く、明治の文体でもあるので、いちいちページ数は記さない。
- 13) H. Llewellyn Smith は *The Economic Journal*, Vol. 1. 1891, pp. 583-6. における書評で、この章句に注目し「しかしホブスン氏は貧困を——『まえよりもより貧しい』という意味での——欠乏を充足する力に欠けていると感ずる割合 ratio で測る傾向がある。」(p. 584) と評している。貧困についての歴史的評価の難かしさを示す評言であろう。ホブスンはこの Smith に序文で謝辞を献げていた。W. H. Mallock は *Mr. Hobson on Poverty*, *Contemporary Review*, LXIX (June, 1896) pp. 789-904 で、貧困の増減の基準について Giffen, Bowley, Booth, Hobson の統計処理の比較を行い、21シリングという基準の主観性を問題にしている。
- 14) 「ホブスン氏は貧困について道徳的原因が過大評価されてきたと考えている。イギリスの著作家は環境にたいして労働者に多くの力を帰せてきたが、ドイツの方はあまりにも帰せることが少ないというのは総じてそうであろう。飲酒の場合ホブスン氏は道徳的要素の重要性を過少評価してきたと自覚している。」(H. L. Smith, *op. cit.*, p. 585)
- 15) 拙稿「J・A・ホブスンの独占論と『需要の経済学』」前掲第一節参照。
- 16) 第三節でみるように Ruskin の主張は機械的進歩（経済的進歩）を前提とする人間の進歩の次元で再評価される。
- 17) ドッグ・ストライキに反映される「新組合主義」の台頭については、安川悦子『イギリス労働運動と社会主義』御茶の水書房 1982年、および高橋克嘉『イギリス労働組合主義の研究』日本評論社1984年第二章が参照すべきである。
- 18) 短期と長期の部分の全体区別はマーシャルのように明示的ではないが着想として興味深い。
- 19) 流通過程を経済変動の授衝とみる見方は『産業の生理学』ですで見られた。
Physiology., *op. cit.*, p. 62.
- 20) *Poverty.*, *op. cit.*, ch. v1. §1. Factory Legislation.
- 21) *Ibid.*, *op. cit.* §2. Co-operative Production, p. 107.
- 22) *Ibid.*, *op. cit.*, §5. p. 116.
- 23) *Ibid.*, *op. cit.*, §9, 10, ch. IV §4.
- 24) 同時代に反独占の立場から「有効競争」を論じた経済学者にシカゴ大学の J・B・クラークがいる。限界理論に対する評価の相違も含めてこの両者の内容の異動の検討は、ホブスンとアメリカ経済学との関係の理解に糸口を与えるものと思われるが後考をまちたい。さ

しあたり田中敏弘「J・B・クラークの反独占政策論—1つの有効競争論—」関西学院『経済学論究』第34巻第1号1980参照。

25) *Poverty*, *op. cit.*, p. 194.

第二節 「過剰貯蓄」の構造とレント論

この時期「一卷の書」として影響力をもったのは、J・S・ミルの経済学であった。ホブスンにとって、これは古い経済学の代表であり、現実の社会、経済の要請する課題すなわち、長期的慢性的不況と貧困、失業者問題に十分な解答を与えるものではなかった¹⁾。この問題に積極的、統一的に答えてゆこうとするのがホブスンの経済学である。

この課題にたいして彼は、新しい貧困分析をふまえ「過剰貯蓄」の精微化と「レント」の分析によりせまる。この「過剰貯蓄」の論理と「レント」論はどのように結びついているのか。

まずホブスンにおける「過剰貯蓄」論の論理を点検しておきたい。彼の「過剰貯蓄」論は、89年『産業の生理学』で展開され、94年の『近代資本主義の進化』、96年の『失業者の問題』の中でも繰り返し述べられ、豊富化されている。まず『産業の生理学』では次のようにのべられていた。

「こうしてわれわれは次のような結論に至る。すなわち、アダム・スミス以来のすべての経済学の教えが立脚してきた基礎、つまり年々生産される量は、充用される自然的要素、資本および労働の総量により決定されるという基礎は誤りである。逆に生産される量は、一方でこれらの総量によって課される制限をこえることは決してできないが、たぶん、そして実際には、不当な貯蓄と、その結果として過剰供給の蓄積が生産に作用する制限により、この最大よりもずっと低く減少させられる。つまり、近代産業社会の通常の状態では、消費が生産を制限しており、生産が消費を制限しているのではない。」(*Physiology*, P. vi)

ここでホブスンによる過剰貯蓄の説明のしかたは、生産要素が完全に使用されている状態を生産量最大、最適の状態²⁾と考えながら、貯蓄はこれを乱すものとして把まれている。ホブスンにおいて、この貯蓄の生産性をうみだす効果は、将来の拡大された消費と歩調をあわせる限りのことであるとも説明されている。この点ホブスンには、古典派経済学とは異なる生産と消費の時間のズレが認識されている。この時間についてバーム等のオーストリア学派の「迂回生産」の考えをとり入れている。この点はマイケルブリーニ Michael Bleany がマルサス段階と異なるホブスンの特質として強調した点である³⁾。ここでは、ホブスンが

「過剰貯蓄」の基準を「生産量最大・最適」とみている点に注目しておきたい。貯蓄はこれを攪乱する時間的要因として把握されている。この点ホブスンの視点は生産力的であり、それ故技術的である。

「消費不十分すなわち失業であるとするには、いきおい生産力に伴なわない消費状態が文明国産業界の一般的現象であることを説明せねばならない。」(Ibid.)

ホブスンによればこの「生産力に伴なわない消費状態」は「迂回生産」⁴⁾の過程で強められる。

「現存する生産手段で現に生産されているよりもずっと大量の商品が生産されうる。おそらく、作業所 mills、鉄工所、ドック、鉱山や様々な種類の装置および機械の形態での非操業あるいは抵操業資本のパーセンテージは8ないし10%であり、これは労働力の浪費を表わしている。金融的観点からは、A. ウイルスン Wilson氏が最近直接大衆の注意をうながし、別の金融の大家ファン・オッス Van Oss氏が「新しい産業の状態の下でのおどろくべき富の生産は、資本の供給とその需要との間の比率を急速に変えた。」と断言することで、貨幣の過剰 glut を資本の過剰に結びつけている。」(Unemployed., pp. 64-65)

つまりホブスは、「迂回生産」の過程を現実資本、貸付資本、労働力の3つの形態の過剰で捉えて、「貸付資本の過剰」⁵⁾ excess of loanable capital を含むこの「過剰貯蓄」が、「失業という悪の主要な様相」(Ibid., p. 79)を表わすと考えているのである。それではこれは彼の「レント」論とどのように結びつくのであろうか。

『産業の生理学』では、不足する生産要素を制限する必要物 limiting requisite と呼び、この「独占」に帰因する超過的な所得＝「余剰」surplus が指摘されていたが、まだレントとしての整理は不充分であった。「レント」論が整理されるのは、91年から93年に書かれた4つの論文⁶⁾においてである。

ホブスは91年論文で、価格の基礎は普通の努力の量で測られる生産のコストである。が、生産の過程のいろいろな点で土地、労働、資本のさまざまな使用に支払われる、独占の特種、亜種の多くのレントが加わるとのべている。つまり cost という基礎部分とレント部分の分離が指摘されている。この点マーシャルやJ・B・クラーク等新らしい分配論の地平⁷⁾にあるが彼のレント論は独特である。93年の論文「分配の主観的および客観的観点」により、この内容を少し詳しくみてみよう。この論文でまず、「分配の客観的割りあて setting は、客観的成本あるいは生産的エネルギーの一定量の獲得に含まれる苦痛の量および一定の客観的な効用 utility の消費から派生する快の量とは無関係である」(S.O.

V., p. 42) という記述が目をはく。つまりホブズンは古典派の分配論とジェボンズに代表される快、苦の計算による分配の割りあてという限界主義の分配理論を拒否してる。ホブズンによる各所得の分配の説明はつぎのようなものであった。

まず賃金について、これは労働を提供して競争しあう労働者の集団が想定されている。そのグループ間は音楽家とポーターのように労働の質が異なり異動の少ないものとして分割される。そしてそれぞれの集団の中に最劣等の賃金があり、また、集団の間の最低に最劣等の労働があり、これに最少賃金 *minimum wage = lowest real wage* が成立する。この最劣等労働以上の労働者にはレントが発生するわけである。ホブズンによればこのグレードを生み出すものは無知、貧困、にもとづく就業や熟練機会の喪失という社会的原因と個人的能力である。そして前者にもとづくレントが「特別なレント」*specific rent*、後者にもとづくのが「個別的レント」*individual rent* である。従って「特別なレント」は効果的な社会的技術教育により、「個別的レント」は個人の資質の向上により除去されるものと考えられている。この点古典派の賃金基金説からは脱脚しているが、生産費の考えは、最劣等賃金の考えとして、レント発生の説明の基礎となっている。この着想はリカドゥの差額地代論からきている。

次に利子についてみる。

まず様々な投資階級の多くの資本の最低利子が指摘される。これは、客観的配当 *dividend* に応じた費用 *charge* とされ、資本が絶対的に流動的であれば単一利子率が成立し、この利子率はまた貯蓄を現在の消費と歩調を合わせて将来の生産を助長する資本ファンドを形成するものとされ、これを貯蓄の限界的な行動 *act* と呼んでいる。ホブズンによればこの部分の利子は、たんに、節儉 *abstinence* の努力という消極的なものではなく「現在の財の中に将来の財を果実化する」という積極的なものである。この点オーストリア学派の利子の生産力理論を積極的に受け入れている。つまり、一般利子を獲得する投資階級の「貯蓄の努力」*effort of saving* は、将来の生産を担う生産階級ということになる。ところが、実際、資本は絶対的流動の状態にないというのがホブズンの認識である。この資本の流動性を阻害するものとして、国家（国債）、自治体 *municipal* の特権（地方債）、独占、企業秘密、土地の独占、階級的機会、生産の規模があげられている。これが投資の階級差 *class differences* をつくり出すし、この国家、自治体、独占が利子の中に「特別なレント」を生み出す要因となる。これに対し、個々の投資先の個人企業の努力によって享受される特別な有利性に根ざすレントは「個別的レント」と呼ばれる。そして、この企業努力によらない

競争の優位性が、また「独占レント」と呼ばれるものであり、これは消滅さるべきレントと考えられるわけである。ちなみに経営者 professional man の報酬は、能力の支出に対する配分 dividend と認められるのですが、社会総生産から必要な総費用を差し引いて残る場合の利潤の場合は、これは経済的レントと概念され客観的余剰とされている⁸⁾。

それでは土地についてはどうであろうか。土地の場合、同じ種類の土地利用での個人間の能力差で生まれるレントは、「個別的レント」であり小麦地、市場菜園、高級地といった異なる土地利用の間で発生するレントは、「特別レント」としている。土地の場合の「特別レント」には、土地利用の違いとして、土地所有にもとづく「独占的なレント」が含意されている。こうして、「経済的レント」は各生産要素の最低維持費以上のものとされ「個別的レント」はそれぞれの能力に応じた報酬、「特別レント」は不労所得の基盤となり後者は「過剰貯蓄」の源泉にもなる。ホブスンによれば、この「個別的レント」と「特別レント」の総和が「余剰」である。

「この余剰は『レント』として生産のあちこちで供給における相対的な不足であるような生産の必要物の所有者に分配される。また、ある時点で、この客観的余剰の消費によりひきおこされるところの、また独占レントの法則に従がって分割されるところの人間の満足の総量からなる、単一の客観的余剰が存在する。一定の客観的な余剰の量に関わる主観的な余剰の量は、限りなく変化するであろう。社会のある階級の過度の苦勞 toil により生産され、他の階級の過度の快により消費されたとすれば、それは主観的余剰あるいは人間的福祉が最少であることを示している。全ての等しい犠牲により生産され、全ての等しい必要 needs に対する満足として消費されるならば、主観的余剰は最大である。」(S. O. V., p. 65)

まわりくどい言い方であるが、要するにホブスンはこの客観的余剰の再分配が主観的余剰、つまり社会的構成員の総満足を規定すると主張している。客観的分配が「等しい犠牲」と「等しい必要」に対応している。いわば客観的余剰の「最適」分配の状態が主観的満足＝社会構成員の総満度が最大になる地点である。この点ホブスンは主観的満足を客観的満足を規定すると考える主観主義価値学派（限界価値学派）と見解を異にしている。とわいえ、ホブスンの分配論は規範的であるという評価をまぬがれえない。ホブスンはレント＝客観的余剰を「社会的財産」⁹⁾とよび、この客観的余剰の再分配が「理想的な最良」ideal bestを規定することになる。こうして彼によれば歴史は分配により至福 felicity と悲惨 misery の二極間をさまようことになる。そしてこのレントの不一致が「所得の不平等」であり、これが「過剰貯蓄」をひきおこす源泉にほかならない。

以上みてきたような所得＝レント論は不均衡な不完全市場を描写¹⁰⁾し対策を誘導するものであると評価できる。基本的に合成論であるが、「最低維持費」、「個別レント」、「特別レント」の3つの区分の中には独自の規範的、政策的な意味がこめられているのである。ホブスンのレントはマーシャルの準地代の認識に近い。しかしマーシャルはレントを市場の中で一時的に発生するものとし、長期的には競争の過程で消失するととらえたのに対し、ホブソンは市場の中では長期的にもレントが消滅して均衡するとは考えず、これを「社会的」な力にゆだねているわけである。ここにわれわれはホブソンに独自の「社会有機体」への展望をみることができる。それではホブソンはこの余剰＝「社会的財産」の再分配をどのように展望するのであろうか。

1) cf. *Physiology*, op. cit., Preface. iii.

2) これを健康と不健康との生理学的アナロジーと見ることができる。

3) Michael Bleany, *Under consumption Theory*, (London 1976) p.157.

4) 拙稿「J・A・ホブスンの『過剰貯蓄』論——『産業の生理学』を中心として——」九州大学『経済論究』46号 1979 p.65.

5) ホブソンは『近代資本主義の進化』初版1894の中で、企業世界の資本は抽象的には「貨幣または時に信用と呼ばれるところの貨幣の支配」、具体的には「すべての労働を含む売却性の物件の諸形態」だが、労働は物件ではないので排除され、生産の原料、機械設備と手段（交換の金銭的手段も含む）であるとし、これを産業資本 trade capital とよび、資本に無形資産を含めるマーシャルの観点を暗に批判した。(Evolution., op. cit., p.5) ホブソンが貸付資本の過剰を本格的に考察の対象とするのは『近代資本主義の進化』の第二版(1906年)における第10章金融業者 financier においてである。この「金融業者」の分析は帝国主義を規定する資本輸出に関連しており、ホブソンの理論の一つの基軸をなすものであるが別に検討の機会をもちたい。

6) The Law of the Three Rent, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 5, 1891, pp. 263-88, The Monopoly Rents of Capital. *Transactions of Political and Economic circle of the National Liberal Club* Vol. 2. 1892. The Element of Monopoly in Prices, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 6, 1892 pp.1-24.

The Subjective and Objective Views of Distribution, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 4, 1893 pp. 378-403. これは後に *American Academy of Political Science Publication No.105* (New York 1893) として冊子となった。以下 S. O. V. と略記し論文の方を引用する。

7) T. W. Hutchison はこの点について「古典経済学者たちの生産能率への集中に対する経済理論上の反動が、個人的消費需要の新たな強調となったのとまさに同じく、『社会経済学』ないしは経済成策の議論においては、力点は生産から分配に移った。」(op. cit., p.12 『前

掲訳書』上15ページ)とのべている。マ³シャルのレント論についてはさしあたり藤田暁男「独占の形成とマ³シャル」経済学史学会西南部会編『経済学史研究』ミネルヴァ書房1973馬場啓之助『マ³シャル』勁草書房1961第三章特にその四。クラークの分配論については田中敏弘「J・B・クラークの経済学」関西学院『経済学論究』第20巻第3号、1966、同「J・B・クラークにおける限界効用価値論の形成」『同上書』第22巻第4号、1969。同「J・B・クラークの限界生産力理論とその倫理的インプリケーション」『同上書』第24巻第2号1970。同「J・B・クラークと限界主義」『甲南経済学論集』第14号第2号(第104号)1973参照。

8) Hutchison は「その国の産業の固定資本によって与えられる。自然的または技術的に固定した雇用水準の観念は、逆説的だが、J・A・ホブスンの失業の過少消費分析に帰る」(op. cit., p. 26『前掲訳書』32ページ)と評している。

9) 1891年10月 *The Quarterly Journal of Economics* に発表した論文「独占価格の要素」(The Element of Monopoly in Prices)では「生産のコスト cost と生産のエクスペンシズ expenses との差すなわち種々なレントという要素は、まったく社会の活動に帰せられる一つの価値である。それは社会によってつくり出され、これが正しく社会の財産であることは、個人の努力を表示する生産のコストが個人の財産であるのと同じである。現代個人により享受されている特別レントによる財産に対する社会の要求は、自然的資源の所有権に対する社会の要求の問題、さらに社会が個人的禁欲に代わって、さらなる生産に必要な資本の所有と使用を獲得できる、あるいはすべきであるという問題とはまったく別である。」(Ibid., p. 24)とのべていた。

10) Cf. Newman, John A. Hobson and Heterodox Economics in Great Britain, *The Development of Economic Thought* (New York 1952) ch. xxix, pp. 320-21. この不完全競争あるいは不均衡の経済学は『分配の経済学』(*The Economics of Distribution*, 1900)『産業制度論』(*The Industrial System: An Inquiry into Earned and Unearned Income*, 1909)と体系化されてゆく。

11) かつて筆者は『産業の生理学』に依りながらホブスンの価値論を「技術主義的な効用価値説」と性格づけたことがある。拙稿「J・A・ホブスンの『過剰貯蓄』論」前掲57ページ。

第三節 「社会有機性」と新自由主義

このレント論と前後して書かれたいくつかの論文に書きおろしを加えて¹⁾ 94年に出版された『近代資本主義の進化』における、第7章機械と産業不況、第14章文明と産業発展、はこの内容を展開している。すでにみたようにホブスンにおいて近代の資本主義は、機械を生産する機械が採用された高度の生産力段階であるが、ホブスンはこの段階を近代的機械とその生産方法がうみだしたサービスの確保が不十分な段階、つまり「物質的富と近代科学の発見の所産である物質的商品生産力とが釣合がとれていない段階」と把握する²⁾。ホブスンによれ

ば、この状態は近代的な知識の偏在とそれに伴う自然支配力の不均等の状態でもある。つまりホブズンは近代的な機械の生産力の分配との不適合を指摘している。「機械は不況の効果、ある原因として表象されているが、真の原因は消費者の消費不足にある」(*Evolution.*, p. 182) とされまた機械は迂回生産の機会をふやし、「消費不足と貯蓄過剰という病気の度を強める」(*Ibid.*, p. 208)。そして不労所得にもとづく投資＝過剰な貯蓄は、安全なる報酬を獲得することのできる投資の道を発見できないかなり多額の貨幣の存在のなかで株式会社や信用制度を介して過剰を促進しているとみるわけである。すでにホブズンの「レント」論を知っているわれわれは、ホブズンが「過剰貯蓄」あるいは「消費力の悪分配」の再調整をはかるため機械の生産力とレントとの再適合を追求するのであろうと展望できる。ホブズンは、機械の生産と人間の生産を区別して、この解決を展望する。ホブズンによれば、機械法則は静的秩序の法則であるのにたいして人間生活の法則は動的で、機械の秩序をそれ自身において価値あるものとしてではなく、進歩の条件とみる³⁾。そして近代的生産方法と社会的福祉の関係は経済的変革の方向で再調整されなければならない。その方向は産業進歩と「何等かの合理的な社会的目的との一致があらわれた」18世紀を理想とし、これを新しい生産力段階で実現することである。このことを「経済的不適応 *maladjustment* による浪費 *waste* が、現在の個人的イニシャチブと支配のうえに立脚する産業上の様々な点における生産諸力の過度なあるいは欠陥ある適用にあるかぎり、望ましい改革は、産業における『自由』競争の一層完全な建設に貢献すべきものたるべきである。」(*Ibid.*, p. 352) と表現している。

この『自由』競争の自由には、かっこがつけられているのが注目される。つまり、この「経済的不適応」というのは、ホブズンが言うところの「消費力の悪分配」ということでありこれが克服される理念が「自由」である。これは古い経済学者や自由貿易主義者の見地とは異なる⁴⁾。

「商業の自由な流れ、および、資本と労働の移動を阻害するあらゆる障害物の完全な破壊、産業上の報道の最も充分なそして最も広範な伝達は、自由貿易の個人主義的理想の達成に必要である。産業の作用の完全な透明性 *transparency* 労働および富の完全な流動性 *fluidity* が商業的富の生産における大経済に影響を与えることは、測りしれない。」(*Ibid.*)

この産業の透明性、富と労働の完全な流動性を阻害しているのが利己心セルフ・リガーディングにもとづく企業の行動である。この観点から自由貿易論者たちは、この企業を支援して富の増加にのみ関心をそそぎ情報の公開、労働、

資本の流動の意義を正当に認めないと批難される。現在の自由取引 free trade は、資本と労働の集中、少数資本への集積とそれにとまなう経済諸力、すなわち労働者の不完全就労、婦人・児童労働の酷使、労働人口の都市への流入、階級対立の尖鋭化、商業戦の激化、自然的、社会的、経済的源泉から発生し、不労所得をうみ出す独占の形成といった事態を助長、促進し、周期的過剰生産という浪費、物価の動揺、長期の過度労働、危険で非衛生的な雇用、都市の問題といった弊害を促進しているというのがホブスンの認識である。独占形成段階の現実がリアルに把握されているとともにホブスは「自由」を理念としてこの弊害を克服する「産業有機体」⁵⁾を構想する。これは機械生産に対する充分な社会的支配と機械生産の領域に適当なる制限を附するような消費技術の教育により実現されることになる。

第一節でみたホブスンの社会、経済政策としての社会的立法は、ここでは「国家が労働者群のため、あるいは一般消費者のために制限または管理する」(Ibid., p. 356) 集産主義的性格 collective character, あるいは社会管理 social control と表現されている。ホブスンのこの労働者＝消費者視点にたつ集産主義という漸進的な社会化の考えは、経済人 homo economics から経済のシステムを考察する経済的個人主義に対立するものである。この点ではフェビアン社会主義者ウェッブ等の考えに近いが、ホブスンには「自由」の理念がある。この「自由」の理念には、個性の差異と平等の中で実現される生産消費の均衡社会が展望されている。センメルは『社会帝国主義史』の中で自由貿易帝国主義の切り口からウェッブの集産主義に効率 efficiency の観点を見出し、帝国主義につながる芽をみたが⁶⁾、ホブスンの特異な生産力論には生産と消費の集合的均衡が人間的進歩の視点に溶けあわされており、この点でウェッブ等の集産主義とは異なる⁷⁾。この「集産主義」が実現されてゆく「社会有機体」が「社会的財産」と概念されるレントの再分配機構にほかならない。この「社会有機体」は機械生産から人間的生産に向けて、次のような発展の内容をもっていた。まず「機械段階」は野蕃状態にあり、知恵、企業心、天才の大部分が、機械的手段による物質的生産技術の完成に向けられている段階、これに対して個人的精神力より多くがより高い平面の競争によって、より高級な形態の生産に用いられるのが「人間的進歩の段階」である。ホブスンによれば、機械の作業過程は常規的 routine 労働つまり低次の単純労働を生み出す。しかしこの過程は多くの便宜を生みだし、人間に高次の作業時間を保障し、これによりまた機械がつくり出される。つまり進歩の遅い個性は常規的労働に拘束されるが、この領域はより高い個性を自由

に意識的に表現することによる省力機械の発展により時間的に狭められると考えられている。こうしてホブスンによれば高次の人間社会では、社会化と個人化が不可分の関係をもつようになり、この進歩的社会では、目的は、最大量の個人の自由または自己表現のみならず、その最高の品位を確保するように生活を統制することになる。この「社会有機体」は近代的な生産力を前提として「分配力の調節」および、社会的な財産である「レント」の分配を過ぎて、機械段階を調節し、その過程はまた人間の進歩を準備する。ここにマルクスの「必然の国」から「自由の国」へという着想との類似をみることができる。この「人間的進歩」の次元でホブスはラスキンに親近性を強めるのである⁸⁾。

「社会的凝集性 social cohesiveness 増大の本来のレーゾン・デートルは、個人の生活を経済化し、豊富にし、個人的精力の働きが、より多くの個人的満足の生ずべきより高い形態をとり得るようになることにあるのだから、ますます多くの人間の努力は個人の創意と支配に委ねられた諸産業のなかで、個人の自然発生的自由が、肉体的道德的美と調和の表現ならびに知的真理の達成に自己の活動範囲を見出すべき諸芸術の形をとってあらわれるようになるのであろう。」(Ibid., p. 382)

ホブスンの倫理的な社会学的性格は、この点に関わっている。この集合性と個人の自由の同時達成がホブスンの新自由主義を特徴づける。それは人間の幸福を快苦計算する功利主義的な経済的個人主義、経済人 *homo economics* と異なり⁹⁾、また、ヒル・グリーン Hill Green の倫理主義的な新自由主義とも異なる。¹⁰⁾ アランの「理想主義にもとづく実証的社会進化論」の内容は以上のような実践的・経済的内容をもつものとして理解されなければならない。

以上みてきたような経済認識の基本構造は、生産と分配を二分し経済学の社会哲学への応用をとく J・S・ミルの経済学を継承しているが、ホブスンにおける機械的進歩から人間的進歩の発展は、ミルにみられるように利潤率の低下による定常状態¹¹⁾ という生産力の停滞の先に構想されるものではなく、機械に消費を適合させてゆくという内容の人間的進歩であった。ホブスンの経済認識はこのように独自の生産力的内容で独占形成期の新自由主義の社会改革 *Social Reform* を根拠づけ以後、独創的な経済学として体系化されることになる。

1) この著作は、フェビアン社会主義者 William Clarke からの執筆交代の依頼で実現した。ホブスは「90年代はじめの私の最初の充実した経済学的著作」(*Confessions.*, op. cit., p. 35. 「訳書」32ページ)であり、「書物の主要部分は、近代的な機械・動力が、産業の生産

性を引き上げ、労働の節約や市場支配における資本を使用し組織し所有する人たちの重要性をまずにあらわして演じた役割の叙述に割かれた」(Ibid, p. 36. 『同32～33ページ』)とのべている。*Political Science Quarterly*, Vol. VIII, 1893 に載せた *The Influence of Machinery upon Unemployment* が第8・9章に、*Contemporary Reviews* Vol. 64, Dec. 1893に載せた *The Economy of High Wages* が第10章に収録された。検討の対象とする第8章、14章は書き下ろし部分である。引用は84年の初版本を利用する。この著は1906年に大巾に改訂され、1926年の第四版まで改訂される。現代普及しているのはこの第二版以降の版であり、本文に大きな異動はないが、第四版には補論として戦間期の様式会社論と戦時経済論が付されている。

2) *Evolution.*, op. cit., p. 351.

3) Ibid., p. 257.

4) ホブスは1918年に自由貿易主義者コブデンについての評伝 *Richard Cobden, The International Man*, (London, 1918) を書くが、これは彼の新しく形成された経済認識を前提する国際貿易の評価を含んでおり、再評価が必要である。磯部浩一「J・A・ホブスンのインターナショナルリズムに関する一試論—『国際人リチャード・コブデン』をめぐって—」『明治学院論叢』第46号第2輯1957参照、Cf. J. Townshend., op. cit., p. 63, J. Allett, op. cit., pp. 176-7.

5) ホブスはこれを *social industrial organism*, *socialised industry*, *state socialism*, *progressive socialism* とよびかえ、*economy of individuality* (第二版では戦争を導く *industrialism* という表現が加わる *Evolution.*, 2ed. p. 420) に対立させている。

6) Cf. Bernard Semmel, *Imperialism and Social Reform; English Social-Imperial Thought 1895-1914* (London, 1960) ch. 3. 野口健彦・照子訳『社会帝国主義史』みすず書房1982 50～84ページ参照。「集産主義」collectivism を水道や清掃などの公共の行政に限定するとすれば、ホブスの「社会有機体」は所得の再分配を含む点でこれと異なる。

7) この経済認識の形成を前提にして1899年 *Manchester Guardian* の特派員として *South African War* を取材し『帝国主義研究』*Imperialism; A Study* (London, 1902) を著わすのであるが、このホブスの社会帝国主義および自由帝国主義と区別される帝国主義論の意義は、初期の経済認識と絡まった新自由主義との関連で再評価される必要がある。

8) ホブスンによる *John Ruskin, Social Reformer*, (London, 1898) の執筆や97年から始まる *South Place* 倫理教会での「倫理運動」への関わりは一見経済理論と断絶があるようにみえる。たとえばシュムペータはホブスンが同時代の学者の理論の「方法論上の信任状には挑戦しないで、常にただ〈自分の〉理論を以て他の理論と戦った」とのべた後、ホブスンの理論の歴史的・社会学的性格を指摘している Cf. Schumpeter, *History of Economic Analysis* (New York, 1954) p. 821. 東畑精一訳『経済分析の歴史』5岩波書店1958年1731～2ページ。また Nemmers は彼の過少消費理論のみを強調するが E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption* (Amsterdam, 1956)、彼の経済理論は倫理運動と内的関連をもっている。Cf. R. H. Tawney, 'Hobson, John Atkinson,' *The Dictionary of National Biography 1931-1940* (Oxford) pp. 435-6.

9) *John Ruskin.*, op. cit., ch. III でこの観点から現行の古い「経済学」が告発され、

ch. IV でラスキンの思考をとり入れた独自の社会経済学が呈示される。

- 10) Hill Green に代表されるオックスフォードのヘーゲル主義的倫理主義とホブスン、ホプハウスの経済的内容を含む新自由主義を区別するのが最近の新自由主義研究の特徴である。Cf. Townshend, op. cit., pp. 82-90.
- 11) 荒牧正憲「J・S・ミルにおける『動態論』の意義について」九州大学『経済学研究』第30巻第2号1968、早坂忠「J・S・ミル『経済学原理』第四篇をめぐって」東京大学教養部『社会科学紀要』第一四輯1965、杉原四郎『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房1957第二部、四野宮三郎「J・S・ミル体系序説」ミネルヴァ書房1974Ⅱ一、三、Ⅲ一、二、参照。

む す び

以上みてきたように、ホブスンは1890年代の前半に従来の貧困観を旋回させるなかで経済認識を形成し、この経済認識は過剰貯蓄論、レント論として肉づけされ、独占形成段階の独占によって生み出される弊害を克服する「社会的産業有機体」＝新自由主義的社会改革の構想として結実した。この「社会的産業有機体」は「自由」を理念としながら機械により形成されてくる新しい労働の質、すなわち低級労働と高級労働の分化を克服し、形成される「余剰」を社会的に再配分し、個人の経済的進歩のうえに人間的進歩を展望するものであった。

最近のホブスンにおける新自由主義への関心は *Social Problem; Life and Work*, (London, 1901) や *The Crisis of Liberalism; New Issues of Democracy* (London, 1909) といった1900年以降の著作に注目するものであるが¹⁾、ホブスンにおける新自由主義の内容は以上みてきたように90年代の前半にその原型ができあがっていたといえるであろう。しかし、それは一国的な観点からのものであった。そして世紀転換期はホブスンが帝国主義という新しい事態に遭遇して、この新自由主義の内容を国内—国際的な関連で鍛え直す時期にあたる。このように整理できるとすれば、世紀転換期のホブスンにおける新自由主義の意義もこの観点から再評価されなければならない。世紀転換期は国内—国際利害の再編の中で、フェビアン社会主義および自由党が再編成される時期である。このナショナリズムとインターナショナリズムの錯綜は、周知の自由貿易帝国主義論争²⁾の争点を提供している現実でもある。みてきたような90年代前半に形成された経済認識＝新自由主義的社会改革をふまえて国際的な関係を理論に組み込んでゆくホブスンの帝国主義認識は決して単純なものではないであろう。この解明が要請されるが、残された課題としたい。この課題への接近は現在 *The Economic History Review* 誌上で交されている。P. J. Cain と P. F. Clarke の

ホブスンにおける帝国主義認識についての論争³⁾にたいして一つの見解を呈示することになるであろう。

1) 毛利、安保論文、前掲参照。

2) 毛利建三『自由貿易帝国主義』東大出版1978 第一章、第六章参照。

cf. P. J. Cain, J. A. Hobson, Cobdenism and the radical theory of Imperialism 1898-1914, *Economic History Review* 31 (4) 1978.

Do., International trade and economic development in the work of J. A. Hobson before 1914, *History of Political Economy*, Vol. II, No. 3, 1979.

3) cf. *The Economic History Review*, Vol. XXXIV op. cit., pp. 308-316.

本稿は経済学史学会西南部会第60回例会（'61. 1. 18）における報告に加筆修正したものである。会場で有益な御教示をいただいた諸先生方にお礼申しあげます。

本稿は昭和59年度科学研究補助金一般研究(C)による「J・A・ホブスンの社会思想と経済理論の研究」の成果の一部である。

(昭和61年 4 月30日受理)